

# 統計ニュース

No.407

データ活用推進県  
わかやま



令和2年度「統計の日」標語

統計調査 1人1人の協力ありがとう

令和2年  
(2020)  
10月号

和歌山県の推計人口（令和2年9月1日現在）

総数 914,653人（男430,273人、女484,380人）

世帯数 394,937世帯

発行 和歌山県企画部調査統計課

和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

## 平成29年度 和歌山県市町村民経済計算から見た、県内地区別の状況について

平成29年度における、県内7地区の総生産については、前年度から、全ての地区で減少

＜県内総生産（名目）3兆4,733億円、実質経済成長率 ▲4.9%（名目経済成長率 ▲4.6%）＞

県内の主要産業である石油精製や鉄鋼などの業種において、原材料価格の上昇を受け、製造原価が大幅に増加したことで、付加価値額が減少し、特に有田地区で大幅に減少となりました。

### 【平成29年度 市町村民経済計算の概要】

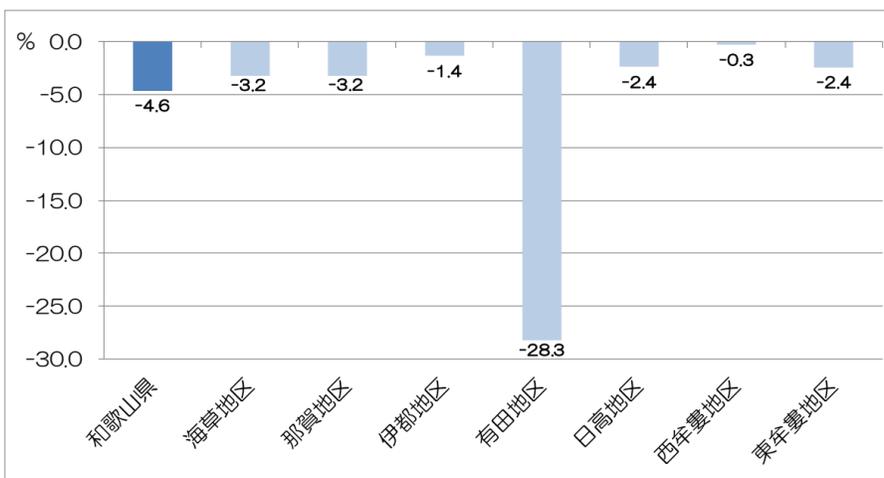
市町村民経済計算は、No. 402（5月号）で紹介した県民経済計算の市町村版になり、県内各市町村の経済規模や産業構造などを「生産」・「分配」の二面から把握した経済指標の一つとなるものです。

平成29年度の本県経済は、前年までの2年間における大型イベント（紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会、大河ドラマ「真田丸」効果など）を中心とした、イベントイヤーに絡む来訪の動きが一段落したほか、夏場から秋口にかけての気候要因による悪影響を受けたことも合わさる形となり、消費活動が力強さを欠く状況となりました。また、企業活動についても、国内における景気回復の流れを受ける形で業務量の増加が継続したことから、地方部についても、その動きが大手から中小、また個人事業者へと、街中まで届く状況が見られるようになりましたが、価格転嫁が進みづらい状況下にある中、資源価格の高騰や人件費の上昇などもあり、企業の経営面については、引き続き厳しい状態が継続する形となりました。

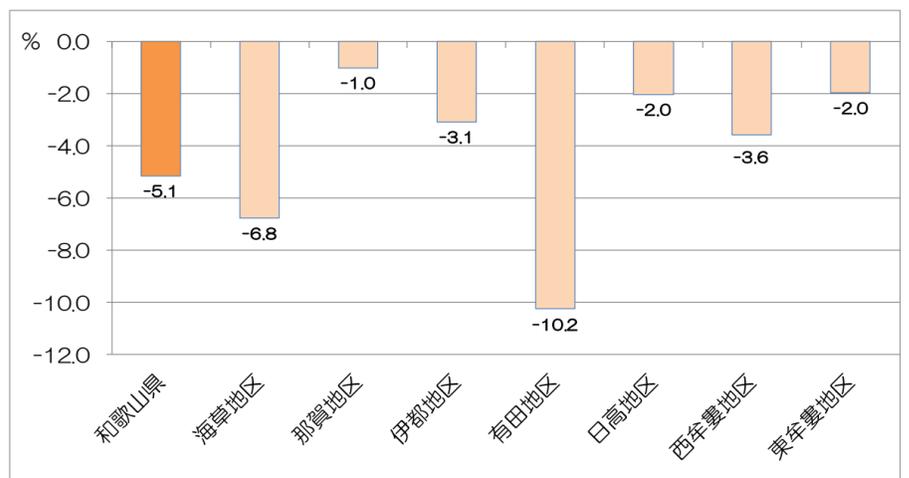
生産面から見ると、第一次産業の総生産額は、果樹単価の上昇などから、前年度に続き農業の生産額が増加となりました。次いで、第二次産業については、大型イベントに向けた公共工事が完了したことなどから建設業が前年に続いて減少したほか、ウエイトの高い製造業についても、原材料価格の高騰などにより付加価値を生み出しづらい状況下にあったことから、企業の活動状態は前年よりは高かったものの、総生産額自体は大幅に減少することになりました。また、第三次産業の総生産額についても、イベントイヤーの終了に伴い、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業などがマイナスとなったことにより、全体として昨年度を下回る結果となりました。結果、製造業とサービス業が共に減少したことから、平成29年度の県内総生産は、前年度よりも大幅に減少することとなり、県内7地区の全ての地区で総生産額が減少することになりました。

最後に、分配面から所得の側面を見ると、賃金・俸給の増加を受けて「雇用者報酬」が増加したほか、家計の受取配当金などの増加によって「財産所得」も増加しましたが、民間非金融法人企業の営業余剰が大きく減少したことが影響し、「企業所得」が大幅に減少したことから、県民所得全体では減少する結果となり、所得面についても生産面と同様に、県内7地区の全ての地区において減少する状況となりました。

市町村内総生産（地区別）対前年度増加率



市町村民所得（地区別）対前年度増加率



### 地区別区分

海草地区・・・和歌山市、海南市、紀美野町

那賀地区・・・紀の川市、岩出市

伊都地区・・・橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

有田地区・・・有田市、湯浅町、広川町、有田川町

日高地区・・・御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町

西牟婁地区・・・田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町

東牟婁地区・・・新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

## 【平成29年度 市町村民経済計算 総生産（生産系列）のポイント】

平成29年度の県内各地域の総生産額は、全産業の中でもウエイトの高い製造業と建設業の活動状態が、地域ごとの動きに大きく影響を与える形となり、前年度と比較して全ての地域で減少することとなりました。

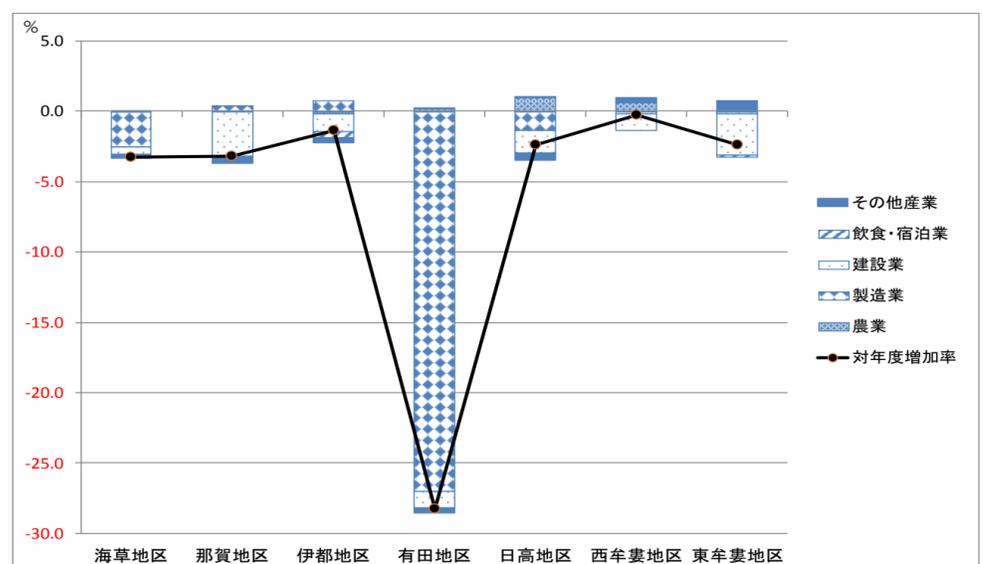
生産面の内訳から各地域の産業を見ていくと、第一次産業では、本県の特産品である「うめ」需要の高まりや「みかん」の厳選出荷による販売単価の上昇などから、主産地である有田地区や日高地区、西牟婁地区で増加する形となり、農業全体の産出額が増加しました。

次に、第二次産業については、県内総生産額に対して大きなウエイトを占める「製造業」が大きく減少したことが、県内全体の総生産額減少に寄与している状況になっています。各地区別の状況を見てみると、県内7地区のうち、那賀地区、伊都地区の2地区を除く5地区が減少している状況になっており、有田市を含む有田地区が最も全体の減少率に寄与した割合が高く、次いで和歌山市や海南市を含む海草地区の減少率が寄与している状況になっています（図1）。これについては、和歌山県の主要産業である鉄鋼や石油精製といった業種において、鉄鉱石や原油などといった原材料価格の上昇を受け、製造原価が大幅に増加したことにより、付加価値額が減少し、総生産額が大きく減少する形になっています。また、「建設業」の減少については、すさみ以南の高速道路開通に向けた関連工事や和歌山市駅ビルの再開発など、一部の地域では大型工事が行われていましたが、平成27年度に行われた「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」への投資が終了して以降、県内全体では減少傾向が続く状態になっており、平成29年度についてもその流れが続いた形で、全ての地域で減少する形となっています。特に、京奈和自動車道の開通（平成29年3月）に伴い、関連事業も減ったことなども影響したことで、那賀地区が大きく減少している状況になっています。

最後に、第三次産業については、1頁にも記載している大型イベント効果の剥落に加え、7月の九州北部豪雨被害も記憶に新しい長雨による影響や、秋口以降の台風18号、21号被害に代表される相次ぐ台風上陸による被害など、天候不順による悪影響などもあったことから、全体的には前年度よりもやや落ち込む状況となりました。地域別の特徴的な動きについては、前年度に放映されたNHK大河ドラマ「真田丸」による集客効果がひと段落したこともあり、伊都地区における「宿泊・飲食サービス業」が大きく減少する形になっていることや、観光地の一つである那智勝浦地区における大型宿泊施設の耐震工事があったことなどから、東牟婁地区における「宿泊・飲食サービス」が減少に寄与したことが挙げられるところになっています。

図1 平成29年度市町村内総生産の対前年度増加寄与度

※平成29年度の増減ポイントとなった産業とそれ以外の産業で区分しています。



## 【平成29年度 市町村民経済計算 所得（分配系列）のポイント】

次に、分配面の内訳について見ていくと、「雇用者報酬」については、全ての地区で前年度よりも上回る結果となりました。これは、雇用環境において、前年にやや和らぎが見られた人手不足感が、再度強まりを見せる動きになったことから、パート・アルバイトなどの非正規労働者を中心に、賃金上昇が続いたことが要因になっているものと考えられます。特に、和歌山市や海南市を含む海草地区や橋本市を含む伊都地区など、雇用者数が多い地区の増加寄与度が大きい結果となりました。また、「財産所得」についても、全国的な企業業績の良さなどを背景に、家計の受取配当金が増加したことや一般政府の受取利息等が増加したことにより、全ての地区で前年度よりも増加する形となりました。

一方で、「企業所得」については、先にも記載しているとおり、鉄鋼や石油関係などの原材料費の高騰による影響などにより、利益となる「営業余剰」が前年を大きく下回る動きとなったことから、有田地区や海草地区をはじめとした、全ての地区で減少する結果となりました（図2、3）。

図2 産業別構成比

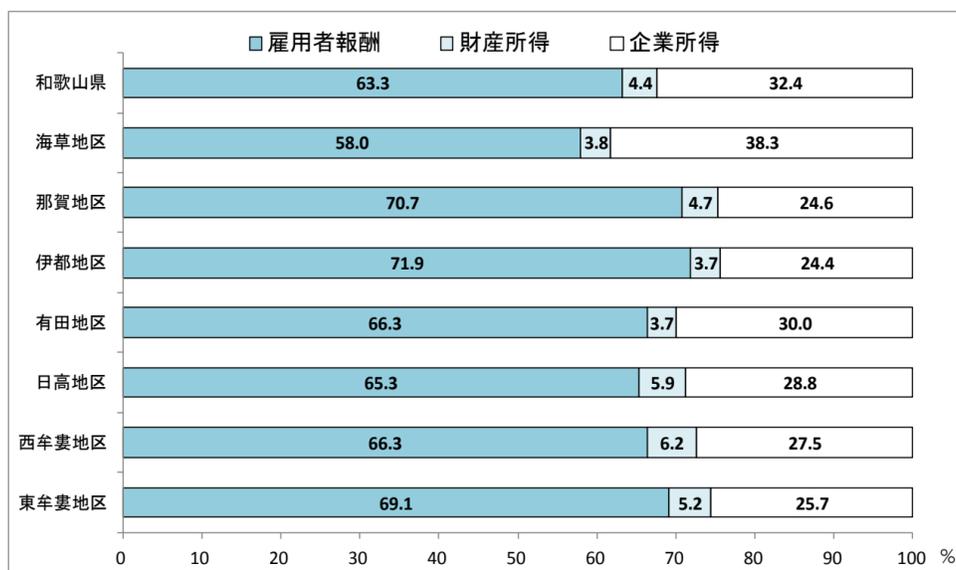
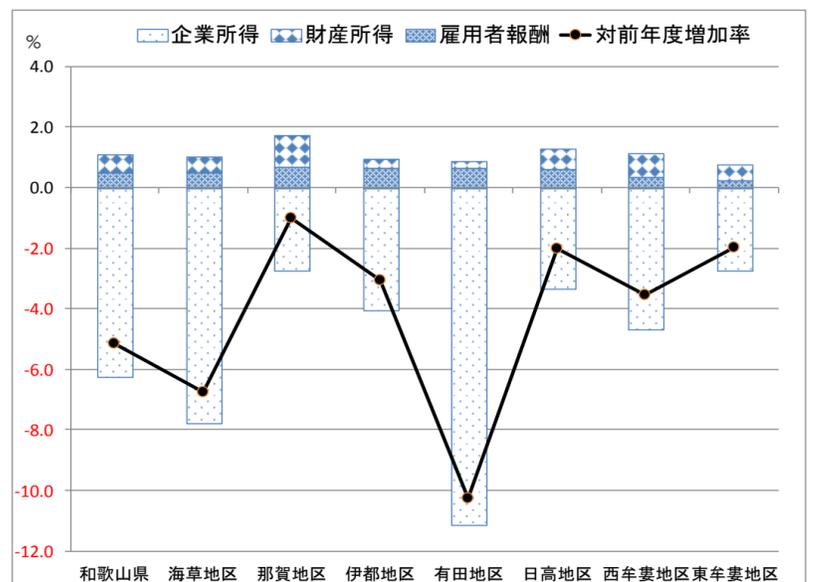
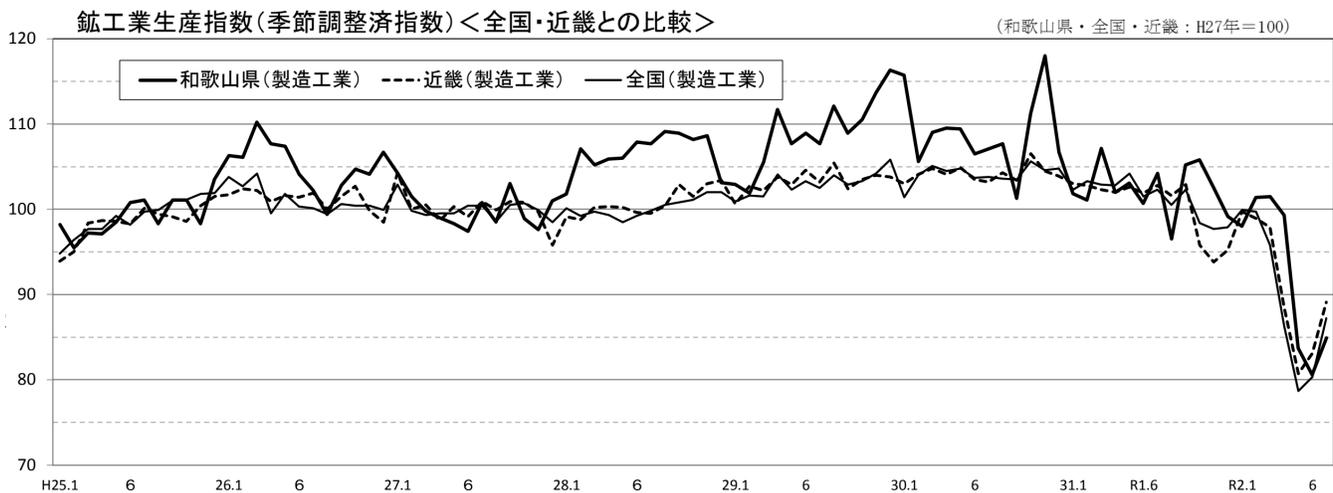


図3 平成29年度市町村民所得の対前年度寄与度



# 指標の動向

## 1 鉱工業生産指数



(出典：<和歌山県>和歌山県鉱工業生産指数、<近畿>近畿経済産業局、<全国>経済産業省)

年.月	和歌山県製造工業							全国製造工業	近畿製造工業
	鉄鋼	金属製品	機械	化学	石油・石炭	プラスチック製品			
	平成27(2015)年=100 (原指数)							(原指数)	
平成28(2016)	106.8	102.0	82.8	115.3	105.1	109.0	114.5	100.0	100.8
29(2017)	109.2	107.1	105.4	120.1	102.8	100.7	110.7	103.1	103.3
30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
	(季節調整済指数)							(季節調整済指数)	
2020. 2	p101.4	115.9	132.0	83.2	p 100.4	95.3	110.8	99.7	98.9
3	p101.5	113.4	119.3	99.1	p 97.6	79.3	107.0	95.8	97.9
4	p 99.3	96.7	75.6	104.6	p 106.1	69.8	104.2	86.4	88.6
5	p 83.7	73.1	86.4	72.8	p 101.4	69.3	105.3	78.7	80.7
6	p 80.6	72.0	76.0	70.5	p 94.7	58.6	106.0	80.3	83.1
7	p 84.9	62.9	108.4	74.6	p 99.8	80.4	104.4	87.2	89.1

注1) 「p」は速報値です。

注2) 和歌山県については、令和2年5月速報公表時において平成31年年間補正を行っています。

注3) 令和元(2019)年分は年間補正後、令和2(2020)年1月以降は季節指数替え後となっていますので取扱いに注意願います。

## 2 景気動向指数

※ 和歌山県景気動向指数(CI・DI)について、現在採用指標の見直し作業中となっております。採用指標の見直し作業が終わり次第、掲載させていただきます。(なお、景気先行指数(CLI)については、参考値として今後も月別掲載させていただきます。)

年.月	景気先行指数	
	CLI	
	2015年=100	
平成28(2016)	99.8	
29(2017)	100.7	
30(2018)	100.8	
令和元(2019)	101.1	
2020. 1	99.5	
2	98.6	
3	97.7	
4	96.8	
5	96.0	
6	95.5	

<参考> 景気先行指数 (CLI) ※下注参照

注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方角性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) CLIの全国及び和歌山県の数値については、平成31年2月から平成27年基準に移行されておりますので、数値の比較を行うなど、利用の際は御注意ください。

## 3 消費者物価指数，家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向けサービス価格指数	国内企業物価指数	家計消費支出(月平均) (農林漁家世帯を含む)			
	和歌山市	全国	和歌山市	全国			和歌山市		全国	
							二人以上の世帯	勤労者世帯		勤労者世帯
	(2015年=100)				(2015年=100)			千円	千円	千円
平成24(2012)	96.3	96.2	96.5	96.6	96.4	98.0	244.9	283.0	313.9	
25(2013)	96.8	96.6	97.0	96.9	96.4	99.2	258.5	278.5	319.2	
26(2014)	99.5	99.2	99.6	99.5	98.9	102.4	265.0	319.2	318.8	
27(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	278.5	327.1	315.4	
28(2016)	100.1	99.9	100.0	99.7	100.3	96.5	247.2	274.4	309.6	
29(2017)	100.7	100.4	100.3	100.2	101.0	98.7	238.9	275.0	313.1	
30(2018)	101.4	101.3	100.8	101.0	102.2	101.3	224.9	248.6	315.3	
令和元(2019)	101.3	101.8	101.0	101.7	103.3	101.5	242.2	263.7	323.9	
2019. 7	101.2	101.6	101.0	101.5	102.8	101.1	224.7	249.8	321.2	
8	101.0	101.8	100.9	101.7	102.7	100.9	228.6	226.3	325.5	
9	101.2	101.9	101.0	101.6	102.7	100.9	243.3	282.7	329.7	
10	101.2	102.2	101.1	102.0	104.8	102.0	264.8	298.0	305.2	
11	101.7	102.3	101.6	102.2	104.9	102.1	253.8	233.7	304.0	
12	101.3	102.3	101.2	102.0	104.9	102.3	291.1	288.9	345.4	
2020. 1	101.4	102.2	101.4	102.0	104.6	102.4	243.0	275.7	312.5	
2	101.1	102.0	101.0	101.9	104.6	101.9	241.2	299.4	303.2	
3	101.1	101.9	100.9	101.9	104.7	101.0	279.0	378.8	322.5	
4	101.2	101.9	101.0	101.6	103.9	99.5	254.3	347.3	303.6	
5	101.1	101.8	100.8	101.6	103.3	99.0	211.2	232.1	280.9	
6	101.0	101.7	100.7	101.6	r 103.6	99.6	238.3	286.6	298.4	
7	101.2	101.9	100.9	101.6	104.0	100.2	243.3	250.9	288.6	

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正值です。

#### 4 賃金, 労働時間

(常用雇用者30人以上の事業所, 調査産業計常用雇用者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち 所定内	うち 所定外	総実労働時間	うち 所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成24(2012)	312.6	358.7	-1.2	-0.9	146.8	137.3	9.5	150.7	138.5
25(2013)	311.9	361.4	-0.8	-0.1	145.8	136.3	9.5	149.3	136.9
26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2019. 7	345.5	425.5	5.0	-2.2	146.5	135.4	11.1	150.1	137.8
8	263.4	306.7	-3.0	0.2	143.5	132.8	10.7	141.6	130.0
9	253.9	305.0	-1.3	0.5	143.3	132.7	10.6	142.5	130.3
10	256.1	305.8	-0.8	-0.2	141.7	131.4	10.3	146.5	133.9
11	272.8	323.6	0.1	0.0	147.2	136.0	11.2	147.5	134.9
12	566.1	686.6	0.3	-0.5	144.6	133.2	11.4	145.0	132.7
2020. 1	272.2	307.1	3.2	0.8	138.5	127.1	11.4	137.7	125.9
2	254.3	298.6	0.1	0.7	140.9	129.8	11.1	139.8	127.7
3	269.8	317.8	-1.7	-0.1	140.1	129.2	10.9	142.1	130.2
4	257.0	307.8	-2.2	-1.0	144.6	134.1	10.5	143.9	133.3
5	256.9	301.6	-0.1	-3.2	130.0	121.5	8.5	126.9	118.3
6	442.4	543.2	0.8	-2.8	136.8	127.7	9.1	141.3	132.0
7	341.4	419.4	-1.2	-1.4	143.4	133.8	9.6	145.8	135.5

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

注2) 令和2年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

#### 5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国	
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍
平成24(2012)	1.29	0.81	4,246	17,182	5,610	14,364	1.28	0.80
25(2013)	1.39	0.89	4,005	16,356	5,727	14,872	1.46	0.93
26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60
2019. 7	2.11	1.43	2,959	13,084	6,389	17,960	2.37	1.59
8	2.16	1.40	2,708	12,756	6,500	17,715	2.43	1.59
9	2.06	1.40	2,943	12,834	6,293	17,916	2.35	1.58
10	2.13	1.38	3,043	12,977	6,936	18,379	2.43	1.58
11	2.13	1.38	2,606	12,458	6,533	18,370	2.38	1.57
12	2.24	1.39	2,152	11,694	5,830	17,958	2.44	1.57
2020. 1	1.67	1.27	3,850	12,755	6,272	16,978	2.04	1.49
2	1.96	1.22	2,941	13,198	6,215	16,698	2.22	1.45
3	1.81	1.19	3,276	13,767	5,570	16,277	2.26	1.39
4	1.74	1.14	3,967	14,204	4,926	14,812	1.85	1.32
5	1.69	1.02	2,955	14,122	4,660	13,279	1.88	1.20
6	1.80	1.00	3,273	14,383	5,694	13,784	1.72	1.11
7	1.55	1.00	3,046	14,495	5,134	14,142	1.72	1.08

注) 各月の数値は、令和2年版の季節調整値に改訂済です。

#### 6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 (注)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+ スーパー)	企業倒産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額
		億円	千㎡	千㎡	戸		千㎡	百万円
平成24(2012)	2,021	497	581	4,961	503	128,210	112	19,717
25(2013)	2,055	578	401	5,637	580	124,867	94	13,078
26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	5,058	519	121,087	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	505	118,759	86	3,174
2019. 7	170	48	38	425	47	9,723	6	214
8	128	55	29	614	56	10,401	5	322
9	176	34	14	355	35	9,769	3	30
10	159	37	38	440	37	9,425	15	451
11	109	50	19	584	52	9,720	11	403
12	93	38	20	368	38	11,513	6	117
2020. 1	75	27	16	264	27	11,280	9	979
2	88	27	27	363	30	9,031	12	499
3	154	28	28	289	28	9,259	6	533
4	281	53	33	646	54	8,578	7	403
5	133	20	13	220	21	8,445	6	2,205
6	226	40	23	385	40	9,688	11	426
7	191	37	14	352	37	9,624	8	130

注) 西日本建設業保証(株)の前払金保証実績による請負金額です。